

Y 2622

90分

[注意事項]

- * 受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- * 解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- * 解答用紙は回収します。
- * 問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

受 験 番 号			
		—	

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

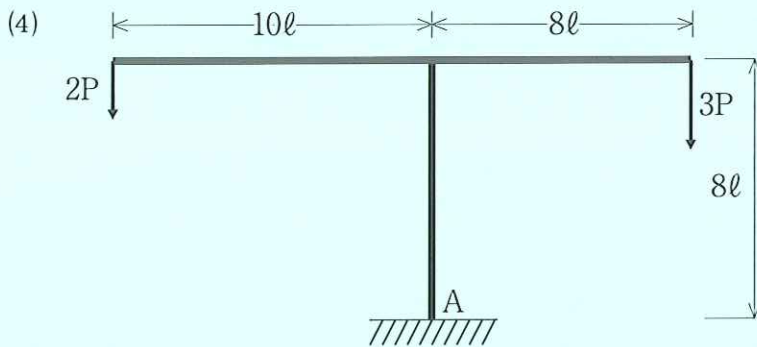
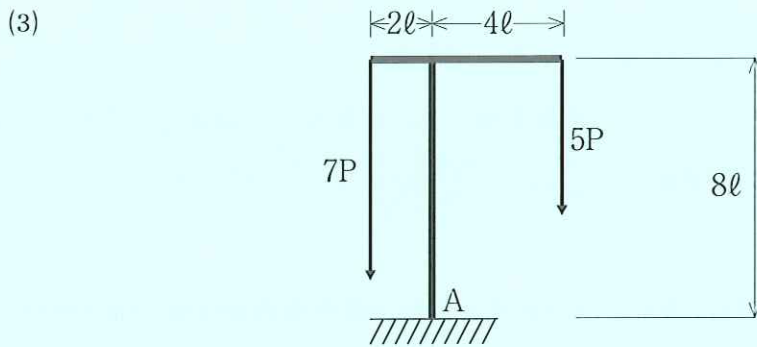
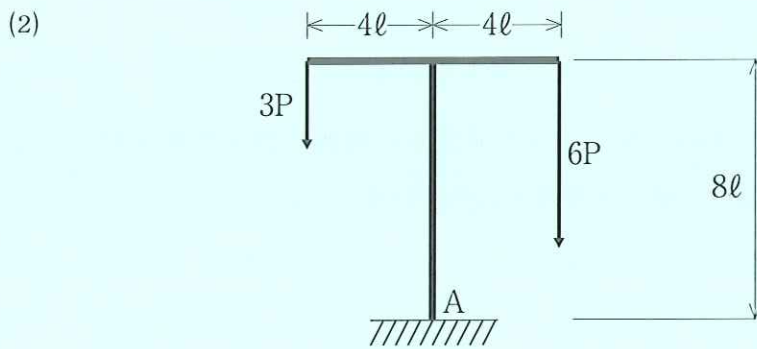
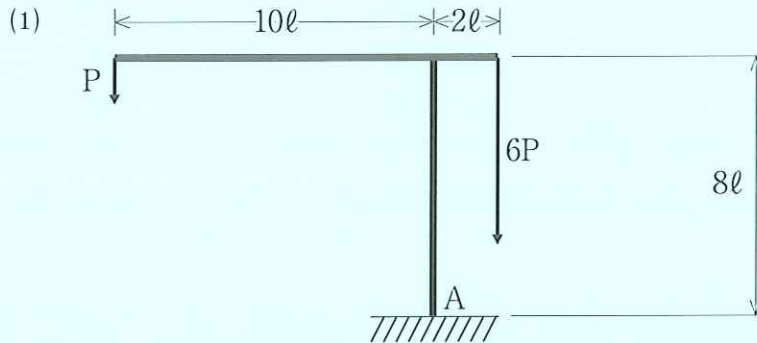
問題 1 建築物の部材の接合に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 木材の接合方法のうち、継手とは部材を長手方向に接合する方法である。
- (2) 木造の接合金物は、木材を接合するため、あるいは接合部を補強するために用いられ、釘、ボルト、板状金物、箱金物などがある。
- (3) 鉄骨造のリベット接合は、板材間の摩擦力で力を伝達して、部材を接合する方法である。
- (4) 鉄骨造の溶接接合は、溶接棒を電気またはガスにより溶融して部材を一体化する方法である。

問題 2 建築構造に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

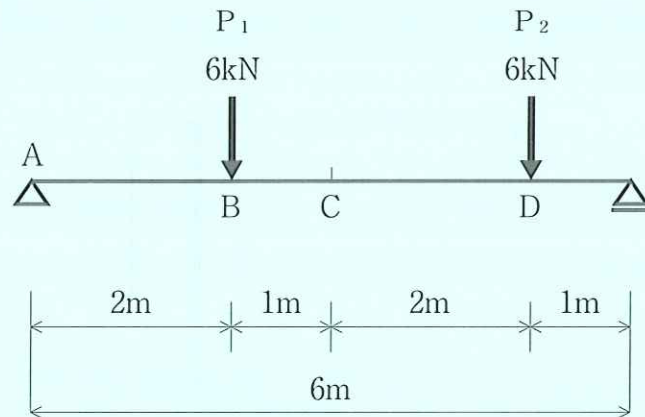
- (1) 鉄骨山形ラーメン構造は、鋼材の柱、梁、ブレース等により構成するもので、倉庫や工場などの低層建築物に適している。
- (2) 壁式鉄筋コンクリート構造は、柱や梁がなく、壁と床を組み合わせて空間を構成するもので、中低層の集合住宅などに適している。
- (3) 鉄骨トラス構造は、節点を剛接合した鉄骨部材により構成するもので、体育館の屋根などの大規模空間建築物などに適している。
- (4) 鉄骨鉄筋コンクリート構造は、鉄骨の骨組のまわりに鉄筋を配し、コンクリートで一体化した部材により構成するもので、高層建築物などに適している。

問題 3 (1)~(4)の図において、それぞれ集中荷重が作用するとき、A点の右回り（時計回り）のモーメントが最小となるのは次のうちどれか。（Pは単位荷重、 l は単位長さを示す。）



問題 4 図のような単純梁に集中荷重 (P_1, P_2) が作用するとき、図中のA～D点のうち、最も大きな曲げモーメントが発生するのはどの点か。

- (1) A点
- (2) B点
- (3) C点
- (4) D点



問題 5 建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) せっこうボードは、せっこうを芯材とし両面を紙で被覆成型したもので、防火性、遮音性に優れ、壁・天井などの内装に用いられる。
- (2) サイディングは、一般に板状に成形した乾式外壁材で、セメント系や金属系のものなどがある。
- (3) 網入り板ガラスは、ガラスに金網（ワイヤ）を封入したもので、火災時のガラス飛散防止や防犯等を目的としたものである。
- (4) パーティクルボードは、木材を薄くむいた単板を、繊維方向を互いに直交して積層接着したものである。

問題 6 コンクリートの特性に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) コンクリートは、アルカリ骨材反応により収縮し、ひび割れを生じる。
- (2) コンクリートの弾性係数（ヤング係数）は、圧縮強度が大きくなるほど、大きい。
- (3) 一般的に用いられるコンクリートの圧縮強度は、引張強度の10倍程度である。
- (4) コンクリートの比強度（強度／密度）は、木材よりも小さい。

問題 7 建築部材に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鼻隠しは、軒先のたる木の木口に取り付ける材である。
- (2) 臥梁（がりょう）は、基礎において柱の根元をつなぐ材である。
- (3) タイトフレームは、金属製折板屋根材を建物躯体に取り付けるための材である。
- (4) 押縁（おしぶち）は、下見板張り外壁材を取り付けるための材である。

問題 8 建築用語に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ハンチは、梁や床などの端部の抵抗曲げモーメントや抵抗せん断力を増加させるために、断面をスパン中央の断面より大きくした部分のことである。
- (2) 羽子板ボルトは、木造の軸組において柱と胴差し、梁と桁などを緊結するときに用いる金物である。
- (3) 方杖とは、木造軸組の水平面が変形しないように、水平面にある直交部材の交差部に斜めに配置する補強材である。
- (4) マスコンクリートは、部材断面の寸法が大きく、かつセメントの水和熱による温度上昇で有害なひび割れが入るおそれのあるコンクリートのことである。

問題 9 解体工事用機器に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) つかみ具は、主として木材等をつかむためのアタッチメントで、木造の解体作業で使用される。
- (2) 大割用圧砕具は、鉄筋コンクリートの壁・床版はもとより、開口寸法・破砕力に応じて柱・梁をもかみ砕くことができる。
- (3) コアドリル機は、鉄筋コンクリート等を穿孔する装置であり、ビットの周速は遅いほど効率が上がる。
- (4) 鉄骨切断具には、切断部分をプレスしてから切断するプレスアンドカタ方式と切断部分をそのまま切断するノープレス方式とがある。

問題 10 解体工法に関する次の記述のうち、正誤の組み合わせで最も適当なものはどれか。

- (A) 転倒工法は、高所での作業を減らすことができるものの、短時間ではあるが騒音、振動、粉じんが発生する。
- (B) 圧砕工法は、総合的に優れた解体工法であり、鉄筋コンクリート造構造物における解体工法の主流となっている。
- (C) 大型ブレーカ工法は、小断面から大断面の部材まで適用可能であり、二次破砕も必要ない。
- (D) ワイヤソー工法は、鉄筋コンクリート部材等を、環状に巻き付けたダイヤモンドワイヤソーを高速回転させることによって切断する工法である。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	正しい	正しい	誤り	誤り
(2)	正しい	正しい	誤り	正しい
(3)	誤り	誤り	正しい	正しい
(4)	正しい	誤り	誤り	誤り

問題 11 各種解体機器の公害特性に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 大型ブレーカによる市街地での解体工事では、騒音・振動対策が重要であり、防音パネルの設置、低騒音型や低振動型の機種を選択などに留意する。
- (2) 圧砕機は、ブレーカよりも騒音・振動・粉じんの発生が少ない。
- (3) 鉄骨切断機は、鉄骨のみを切断する場合であれば、騒音・振動・粉じんはあまり発生しない。
- (4) カッタ機は、高周波の騒音が発生するが、防音シート等で適切な養生を行えば遮音は比較的容易である。

問題 12 解体工事における仮設工事に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 桝組足場の組立・解体作業において、墜落防止のため手すり先行工法を採用した。
- (2) はしごの使用にあたっては、はしごと水平面との角度は80度、上部のはね出しは60cmとした。
- (3) 移動式足場の作業床に乗せる作業員は2名とし、移動時には作業床から作業員を降ろした。
- (4) 乗入構台の手すりの高さは床から75cmとし、中さんを取りつけ、幅木を設置した。

問題 13 標準的な仮設足場に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 建設工事に使用する高さ8m以上の登りさん橋では、7m以内ごとに踊場を設ける。
- (2) 桝組足場の主桝（建桝）は、高さ2m以下、間隔は1.85m以下とし、最上階および5層以内ごとに水平材を設ける。
- (3) 単管足場の壁つなぎの間隔は、垂直方向9m以下、水平方向8m以下とし、地上第一の布の高さは地上から2m以下とする。
- (4) 脚立足場の足場板は三点以上で支持し、長手方向に重ねるときは、支持点上で重ね、その重ねた部分の長さは20cm以上とする。

問題 14 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下、建設リサイクル法という）に定める事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 事前調査事項には、対象建築物、周辺状況、作業場所、搬出経路、処理・処分施設、残存物、特定建設資材への付着物などがある。
- (2) 事前調査は、工法の選定、解体計画の立案、工事の安全・環境保全の推進、建設資材廃棄物の発生量予測等、解体工事の品質を確保するために必要な調査である。
- (3) 事前調査に必要な費用は、より高い工事品質の確保は元請業者の責務であることから、元請業者が負担するよう規定されている。
- (4) 工事現場周辺の交通量に関する事前調査は、解体工事資機材の搬出入、建設廃棄物等の搬出等を適切に行うために必要な調査である。

問題 15 解体工事における事前調査および事前措置等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- (1) トランス（変圧器）、コンデンサ（蓄電器）などのPCB含有廃棄物が確認されたので、着工前に元請業者が処分した。
- (2) 敷地内の電気・ガス・水道等の配線・配管等は、新築時の設計図書を基に調査した。
- (3) 隣接の建築物については、所有者からの要請はなかったが、外壁や塀のひび割れ等を調査した。
- (4) 工事車両の通行障害となる一方通行の交通標識は、事前に都道府県の許可を得て撤去・移設した。

問題 16 国土交通省建築工事積算基準における構造別・部位別作業難易度補正係数に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 作業難易度1.0は、構造別ではRC造、部位別では地上部分に適用する。
- (2) 地下部分の作業難易度1.2は、根切り作業を考慮して定められている。
- (3) SRC造の地下部分の難易度は、構造別と部位別の各難易度を掛け合わせて求める。
- (4) 無筋コンクリート（厚さ200mm未満）の作業難易度は、0.4である。

問題 17 建築物の解体工事の見積書作成に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 数量は、現地と図面を詳細に照らし合わせて確認する。
- (2) 解体する建築物内に残置されているテレビ、冷蔵庫等の処理費は計上しない。
- (3) 業務用冷凍空調機器に使用されているフロンの回収費用は計上する。
- (4) 吹付け石綿がある場合、その除去費用は計上する。

問題 18 工事請負契約に関する次の文章の に入る語句の組み合わせで、適当なものはどれか。

- ① A は、工事現場における施工の技術上の管理をつかさどる監理技術者または主任技術者を定め、書面をもってその氏名を C に通知する。
- ② A は、契約を締結したのち速やかに請負代金内訳書及び工程表を B に提出し、請負代金内訳書については B の確認をうける。
- ③ A は B の処置が著しく適当でないと認められるときは、その理由を明示した書面をもって、 C に対して異議を申し立てることができる。

	A	B	C
(1)	受注者	発注者	監理者
(2)	発注者	監理者	受注者
(3)	受注者	監理者	発注者
(4)	発注者	受注者	監理者

問題 19 解体工事における施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 対象建設工事の発注者は、工事着手の7日前までに、分別解体等の計画等について、都道府県知事又は建設リサイクル法施行令に定められた市区町村長に届け出る。
- (2) 木造建物の解体工事の工程表としては、各作業の順序と工程が把握できるネットワーク工程表が最も適している。
- (3) 安全衛生管理計画を策定する際は、現場の管理者や作業主任者などの意見を十分に聞き、かつ尊重し、自分たちが作った計画だという意識を持たせる。
- (4) 施工計画は、複数の案を作成して比較・検討を行い、最も適切な施工計画を策定する。

問題 20 許可申請および届出に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 特定粉じん排出等作業実施届を、発注者が都道府県に、工事開始14日前に行った。
- (2) 道路自費工事許可申請を、施工者が道路管理者に、着工35日前に行った。
- (3) 火薬類取扱保安責任者選任届を、施工者が消防署に、開始30日前に行った。
- (4) 浄化槽廃止届を、建物所有者が都道府県に、廃止後30日以内に行った。

問題 21 解体工事に先立つ各種届出に関する次の記述のうち、適当なものはどれか。

- (1) 幅2.5メートル、高さ3.8メートル、総重量30トンを超える車両は、大型車両通行許可を警察署に申請する。
- (2) 道路占用許可申請は、道路使用開始の30～40日前までに道路管理者に申請する。
- (3) 足場の高さが10メートル以上で組立から解体までが60日以上かかる場合は、設置工事開始の30日前までに警察署に届出する。
- (4) 特定建設作業に該当する場合は、特定建設作業実施届を作業開始の7日前までに労働基準監督署長に届出する。

問題 22 解体工事における施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工程管理は単なる時間的な管理でなく、工事の進捗状況を検討しながら労働力、資材、機械等の効率的な運用を図るための管理である。
- (2) 原価管理とは、原価発生の原因や責任を明確にし、実行予算の範囲内で工事を完了させるための経理的管理業務である。
- (3) 作業管理手法としてのPDCAは、計画 (Plan)、実施 (Do)、変更 (Change)、処置 (Act) の管理サイクルに基づく手法である。
- (4) 廃棄物の減量化および再資源化を図るためには、廃棄物 (建設副産物) を混合せずに分別することが肝要である。

問題 23 平成24年版「建築物解体工事共通仕様書」(国土交通省監修) の内容に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建築物解体工事共通仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行する。
- (2) 「工事関係図書」とは、実施工程表、施工計画書、工事安全衛生計画書のことであり、工事写真その他これらに類する施工、試験等の報告及び記録に関する図書も含む。
- (3) 建設副産物対策責任者、特別管理産業廃棄物管理責任者、産業廃棄物処理責任者については兼任することができる。
- (4) 建設業者は、発注者から直接工事を請け負い、そのうち5,000万円 (建築一式工事は除く) 以上を下請施工させる場合には、監理技術者を置く。

問題 24 労働安全衛生関係法令で規定している解体用の車両系建設機械に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 労働安全衛生法施行令で規定する解体用の車両系建設機械は、ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧砕機及び解体用つかみ機の4種類である。
- (2) 物体の飛来等により運転者に危険を及ぼすおそれのあるときは、運転室を有しない解体用機械を用いる作業は禁止されている。
- (3) 強風、大雨、大雪等の悪天候のため、作業の実施について危険が予想されるときは、作業を中止しなければならない。
- (4) ブーム及びアームの長さの合計が15m以上となる解体用機械は、転倒又は転落により労働者に危険が生ずるおそれのある路肩、傾斜地等での使用が禁止されている。

問題 25 労働安全衛生関係法令に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) つり上げ荷重3トン以上のクレーン等の特定機械については、製造許可、製造時検査、設置時検査、検査証交付、性能検査等の規制が適用される。
- (2) パワーショベル等の車両系建設機械については、資格を有する者または検査業者による特定自主検査を受けなければならない。
- (3) つり上げ荷重が1トン以上5トン未満の移動式クレーンの運転の業務に就けるのは、特別の教育を受けた者である。
- (4) 最大荷重が1トン以上のショベルローダー又はフォークローダーの運転の業務に就けるのは、ショベルローダー等の運転技能講習を修了した者である。

問題 26 安全衛生管理に関する次の記述のうち、適切なものはどれか。

- (1) 機体重量3トン以上の車両系建設機械（解体用）のブレーカの運転の業務を、建設機械施工技術検定に合格した者に行わせた。
- (2) 最大積載量が1トン以上の不整地運搬車の運転の業務を、特別の教育を受けた者に行わせた。
- (3) コンクリート破碎器を使用する破碎の作業を、車両系建設機械（解体用）の運転技能講習を修了した者に行わせた。
- (4) 作業床の高さが10メートル以上の高所作業車の運転業務を、高所作業車の特別の教育を受けた者に行わせた。

問題 27 解体工事における環境保全対策に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 騒音・振動は、距離が大きくなるにしたがって減衰するので、騒音・振動の発生源をできるだけ隣接建物から離す。
- (2) 特定建設作業の同一場所における連続作業期間の規制は、第1号地域と第2号地域では異なる。
- (3) 騒音・振動をできるだけ発生させないためには、低騒音・低振動の工法・機械を選定し、構築物を遮音体として利用する。
- (4) 粉じんの飛散防止のためには、高水圧の散水機で粉じん発生箇所へ十分な水量を散水する。

問題 28 解体工事により発生する騒音、振動に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 騒音の影響の程度は、風向き、風速、地形、遮蔽物あるいは受音者までの距離などの状況によって異なる。
- (2) 一般に、衝撃音、高周波音、濁音、連続音などが騒音と感じやすい。
- (3) 一般に、振動レベルが連続して75～85dBを上回ると、近隣住民から苦情が出やすい。
- (4) 解体工事に伴う騒音、振動は、同一機械から同時に発生する場合が多く、両者の相乗作用で近隣住民等の不快感を増大させる。

問題 29 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 手作業による解体作業は、機械による解体作業に比べて、騒音、振動、粉じんの発生が少なく、再資源化率も向上する。
- (2) 著しく老朽化している住宅で屋根の踏み抜きのおそれがある建物では、内装材の撤去作業を手作業により行った後であれば、屋根葺き材を機械作業で解体することも許される。
- (3) 広い空地に接する敷地に建つ建物の解体工事では、隣接する空地で分別作業を行えば、解体現場内では分別せずに解体することが許される。
- (4) 作業床の確保と骨組の安定確保のため、2階部分の床は躯体の解体まで残しておくのが一般的である。

問題 30 木造建築物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 発生した「木くず」を、現場から30km以内に再資源化施設がなかったので、近くの焼却施設で焼却した。
- (2) 2階の屋根瓦は、シュートを使用してトラックの荷台へ投下した。
- (3) 平屋建住宅を総2階建に増築した建物であったので、2階部分を全て撤去した後、1階部分を解体した。
- (4) 床柱（とこばしら）は、再使用するために内装材を撤去する前に取り外した。

問題 31 木造瓦葺き2階建住宅を分別解体する場合の、次の①～⑦の解体作業の手順として、最も適当なものはどれか。ただし、石綿含有建材はないものとする。

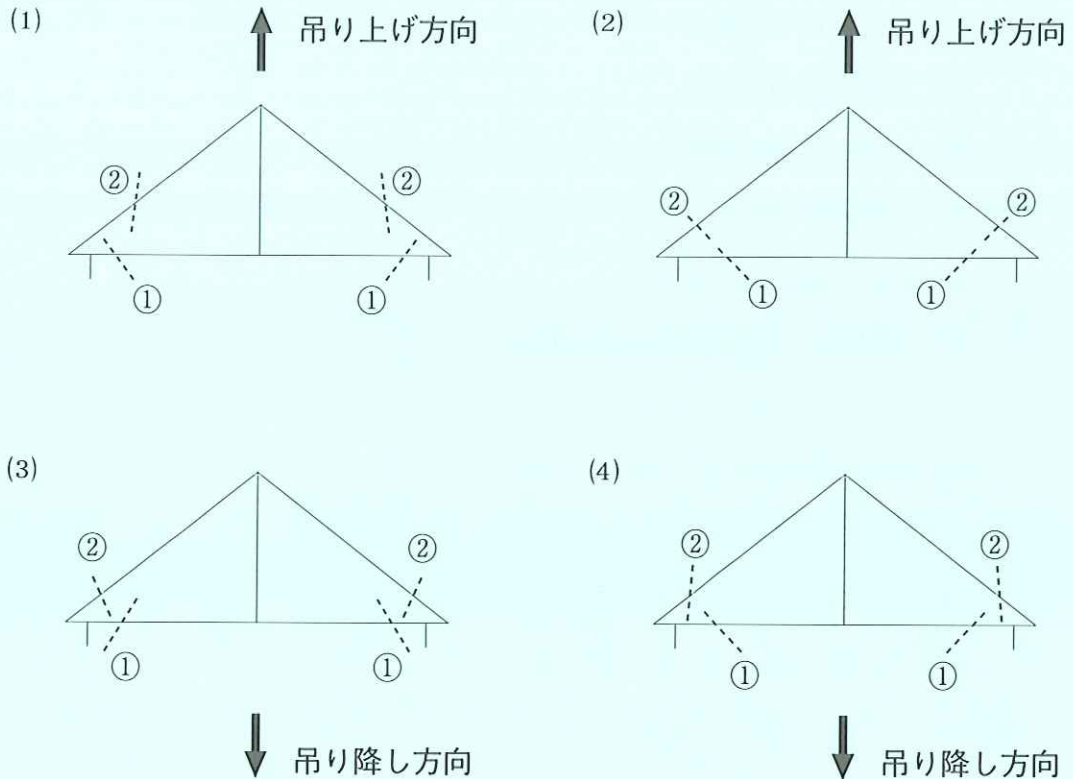
- ① 建築設備の撤去
- ② 屋上設置物の撤去
- ③ 屋根葺き材の撤去
- ④ ベランダ等の撤去
- ⑤ 内装材の撤去
- ⑥ 内・外部建具の撤去
- ⑦ 外装材・上部構造材の解体撤去

- (1) ①→②→③→④→⑤→⑥→⑦
- (2) ①→②→④→③→⑤→⑥→⑦
- (3) ①→④→②→③→⑥→⑤→⑦
- (4) ①→⑤→⑥→②→④→③→⑦

問題 32 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当ものはどれか。

- (1) ガス溶断による解体作業では、妻側から1スパンごとに母屋材、胴縁、小屋組を溶断した。
- (2) 取り外した屋根葺き材は、屋根上に分散して仮置きした。
- (3) 部材を再使用するために、ガス溶断をする際は、部材本体に熱を加えないようにした。
- (4) トラスは、ガス溶断器を用いて継手の部分を優先して溶断した。

問題 33 鉄骨屋根トラスの解体においてクレーンで仮吊りしながらガス溶断する場合、次の(1)～(4)のうち、最も適当なものはどれか。(破線は溶断位置と方向を、①及び②の数字は溶断の順番を示す)



問題 34 鉄筋コンクリート造建築物の地上外周部の転倒解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 引きワイヤ（逆転倒防止ワイヤを兼ねる）は、柱頭部と躯体に確実に固定し、レバブロック等を使用して、たるまないようにする。
- (2) 壁および梁端部の垂直方向縁切りでは、上から下に向かってコンクリートをはつり、鉄筋を切断する。
- (3) 柱脚部の欠き込みは、原則としてハンドブレイカを使用し、コンクリートが計画通りの形状に残るように慎重に行う。
- (4) 柱脚部の主筋は、内側の主筋を逆転倒防止のため最後まで残し、側面の主筋、外側の主筋の順に切断する。

問題 35 鉄筋コンクリート造建築物の地上外周部の転倒解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 外周部の転倒作業前に、防塵と衝撃音抑制のためのクッション材（コンクリート塊・鉄筋ダンゴ等）を積む等の措置をする。
- (2) 引きワイヤロープは2本以上とし、切断荷重に対する安全係数は6以上のものを使用し、必ず1回の加力で倒す。
- (3) 転倒体の外側に張り出している部分は、転倒体が自立状態になる前に先行して解体し、転倒体の重心が内側になるようにする。
- (4) 外壁の転倒作業は、1フロアごとに3～4スパンを一度に行う。

問題 36 鉄筋コンクリート造の擁壁（ようへき）を、掘削・切土しながら解体する作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ハンドブレーカ作業用の足場は、単管本足場とし、作業中は安全帯の使用を励行させた。
- (2) ハンドブレーカ作業用の足場を設置後、擁壁背面の土砂を安定勾配になるように切土しながら掘削した。
- (3) 大型ブレーカを用いて解体する場合は、擁壁の解体作業と背面土砂の掘削作業を同時に実施した。
- (4) 解体により発生したコンクリート塊は、適宜排出して作業の安全性を確保した。

問題 37 地下構造物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 地下室の解体における穴あけ用局部解体は、通常ハンドブレーカなどで行うが、条件によっては大型ブレーカやコアドリルで行う。
- (2) 浄化槽は、槽内の汚水を汲み取り清掃後、ろ過碎石を除去してから解体する。
- (3) 地下部の解体作業による振動は、地上部の解体作業による振動に比べて、伝播しにくい。
- (4) 基礎杭を引き抜いた後の孔は、周囲の地盤のゆるみや不同沈下防止のために、改良土や土砂で埋め戻す。

問題 38 解体作業一般に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 配管等のつなぎ目に用いられる石綿を含有したパッキン等のシール材の取外し作業に、グローブバッグを使用した。
- (2) 撤去した石綿含有建材を運搬車両へ積込むためにやむを得ず破碎・切断する場合には、十分湿潤化した上で行い、破碎・切断は最小限に止めた。
- (3) 石綿含有吹付け材の除去作業を行う場合には、作業場を隔離シートで密閉し、HEPAフィルタ付の集塵・排気装置により作業場を正圧に保った。
- (4) 解体作業の進行に伴い新たに調査が可能となり、速やかに調査を行った結果、石綿を新たに発見したので作業計画を変更した。

問題 39 廃棄物処理実務に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する場合は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付しなければならない。
- (2) 専ら再生利用の目的となる産業廃棄物のみの収集若しくは運搬又は処分を業として行う者に、当該産業廃棄物のみの運搬又は処分を委託する場合は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付は不要である。
- (3) 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する場合は、排出事業者は収集運搬業者と処分業者を含めた3者間で、処理委託契約（3者間契約）を締結しなければならない。
- (4) 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する場合は、当該産業廃棄物の処理状況について確認を行い、最終処分が終了するまでの一連の処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるように努めなければならない。

問題 40 廃せっこうボードの再資源化に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体工事において、せっこうボードと一体となった木材を取り外す場合には、あらかじめせっこうボードを取り外してから木材を取り外す。
- (2) 廃せっこうボードを埋立処分する場合には、石こうから紙を分離した場合でも、管理型の最終処分場で処分する。
- (3) 水濡れした廃せっこうボードは、中間処理施設で受入れ困難な場合が多いので、解体工事に際してはできる限り水濡れしないようにする。
- (4) 廃せっこうボードを再利用した土壌改良用せっこう系固化材は、強度的・価格的にセメント系固化材と同等である。

問題 41 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 建設資材廃棄物の「再資源化」とは、分別解体等に伴って生じた建設資材廃棄物を資材又は原材料として利用することができる状態にする行為、または熱を得ることに利用することができる状態にする行為である。
- (2) 対象建設工事受注者は、分別解体等に伴って生じた特定建設資材廃棄物について、すべてを再資源化する定めになっている。
- (3) 縮減とは、建設資材廃棄物について焼却、脱水、圧縮その他の方法により、建設資材廃棄物の大きさを減ずる行為である。
- (4) 特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又は特定建設資材を使用する新築工事等で、その建設工事の規模が法律で定める基準以上の解体工事、建設工事の受注者は正当の理由がある場合を除き、分別解体等をする定めになっている。

問題 42 鉄骨鉄筋コンクリート造8階建て建築物を階上解体する場合の次の①～⑥の解体作業の手順として、最も適当なものはどれか。

- ① 重機を大型クレーンで屋上に揚重する。
- ② 塔屋部の足場及び防音パネルを撤去する。
- ③ 塔屋を圧砕機で解体する。
- ④ 床を強力サポートにより補強する。
- ⑤ 建物外部及び屋上塔屋部に、桝組足場を組み立て、防音パネルを取り付ける。
- ⑥ 屋上スラブをハンドブレーカ及び圧砕機で解体し、コンクリート塊によりスロープを造成し、重機を下階へ移動させる。

- (1) ④→⑤→①→②→③→⑥
- (2) ④→①→⑤→③→②→⑥
- (3) ⑤→①→③→②→④→⑥
- (4) ⑤→④→①→③→②→⑥

問題 43 建設業法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業者は、許可を受けた建設業に係る建設工事を請け負う場合、この工事に附帯する他の建設業に係る建設工事も請け負うことができる。
- (2) 建設業者は、共同住宅を新築する工事について、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合においては、一括して他人に請け負わせることができる。
- (3) 建設業者は、建設工事の請負契約を締結するに際して、工事内容に応じ、工事の種類ごとに経費の内訳を明らかにして、建設工事の見積もりを行うよう努めなければならない。
- (4) 元請負人は、その請け負った建設工事を施工するために必要な工程の細目、作業方法等の事項を定めようとするときは、あらかじめ下請負人の意見を聞かなければならない。

問題 44 労働安全衛生法施行令及び石綿障害予防規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 吹付け石綿の封じ込めの作業を行うときは、あらかじめ労働基準監督署長に作業の届出をしなければならない。
- (2) 石綿をその重量の0.01%を超えて含有する建材を取り外す作業については、石綿作業主任者を選任しなければならない。
- (3) 労働者を石綿等が使用されている建築物、工作物又は解体作業の業務に就かせるときは、当該業務に関する衛生のための特別の教育を行わなければならない。
- (4) 事業者は、石綿に関する特殊健康診断を実施したときは、遅滞なくその結果報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

問題 45 労働安全衛生関係法令に関する次の記述のうち、適切なものはどれか。

- (1) つり上げ荷重が1トン以上のクレーンの玉掛作業には、作業主任者の選任が必要である。
- (2) 石綿含有建材が使用されている建築物の解体作業の作業者は、特別の教育が必要である。
- (3) 0.7m³クラスの車両系建設機械のアタッチメントの装着作業者は、技能講習修了が必要である。
- (4) 高さ10mの鉄筋コンクリート造の建築物の解体作業では、作業指揮者の選任が必要である。

問題 46 廃棄物処理法関係法令における「産業廃棄物」のうち、業種指定のあるものはどれか。

- (1) がれき類
- (2) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
- (3) 木くず
- (4) 廃プラスチック類

問題 47 解体工事現場より排出される石綿含有産業廃棄物に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 石綿含有産業廃棄物は、分別袋に入れていれば、他の産業廃棄物と同一の箇所に混在して保管することができる。
- (2) 石綿含有産業廃棄物は、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもので、廃石綿等を除くものである。
- (3) 石綿含有産業廃棄物は、環境大臣の定める方法によって中間処理施設で処分することができる。
- (4) 石綿含有産業廃棄物は、少量であっても積替え保管施設において、他の産業廃棄物と混合しないように仕切り等を設ける必要がある。

問題 48 建築材料が特定建設資材に該当するか否かの組合せとして、正しいものはどれか。

- (A) PCa（プレキャストコンクリート）版
- (B) 塩化ビニル管
- (C) 合板
- (D) せっこうボード

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	該当する	該当しない	該当する	該当しない
(2)	該当する	該当する	該当する	該当しない
(3)	該当しない	該当する	該当しない	該当する
(4)	該当する	該当しない	該当する	該当する

問題 49 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 解体工事業者について登録制度を実施すること等により、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。
- (2) 分別解体等に伴って生じた廃棄物のうち、再資源化をしなければならない特定建設資材としては、コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材の3品目が指定されている。
- (3) 対象建設工事の発注者又は自主施工者は、工事に着手する日の7日前までに、主務省令で定められている事項について都道府県知事に届け出なければならない。
- (4) 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、当該工事の発注者に書面で報告するとともに、当該再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。

問題 50 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 建設業を営む者は、建設資材廃棄物の発生を抑制するとともに、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用を低減するよう努めなければならない。
- (2) 国は、基本方針に即して、特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の実施に関する指針を定めなければならない。
- (3) 発注者は、分別解体及び再資源化等に要する費用の適正な負担等により、建設資材廃棄物の再資源化等の促進に努めなければならない。
- (4) 地方公共団体は、国の施策と相まって、分別解体及び建設資材廃棄物の再資源化等を促進するよう必要な措置を講ずることに努めなければならない。